

平成30年度第2回東京都地方独立行政法人評価委員会

平成30年12月27日

【大島行政改革担当課長】 お待たせいたしました。これから平成30年度第2回東京都地方独立行政法人評価委員会を開催いたします。

委員の皆様、本日は年末の大変お忙しい中をお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

私は評価委員会の事務局を務めます東京都総務局行政改革推進部の大島と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。以後、進行は着座にて失礼いたします。

それでは、まず委員の皆様をご紹介します。お手元にご 있습니다 評価委員会名簿の順にご紹介いたします。

初めに、公立大学分科会の委員の皆様でございます。分科会長をお願いしております松山優治委員でございます。

【松山委員】 松山でございます。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 島田美喜委員でございます。

【島田委員】 島田でございます。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 杉谷祐美子委員でございます。

【杉谷委員】 杉谷でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 高橋克典委員でございます。

【高橋委員】 高橋です。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 最上善広委員でございます。

【最上委員】 最上です。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 なお、鈴木陽子委員、村瀬賢芳委員のお二方からは、事前にご欠席とのご連絡を頂戴してございます。

続きまして、試験研究分科会の委員の皆様でございます。分科会長をお願いしております青山藤詞郎委員でございます。

【青山委員】 青山でございます。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 北村信彦委員でございます。

【北村委員】 北村でございます。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 波多野睦子委員でございます。

【波多野委員】 波多野でございます。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 藤竿裕謙委員でございます。

【藤竿委員】 藤竿です。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 林英夫委員からは、事前にご欠席とのご連絡をいただいております。

最後に、高齢者医療・研究分科会の委員の皆様でございます。分科会長をお願いしております矢崎義雄委員でございます。

【矢崎委員】 矢崎です。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 矢崎委員におかれましては、評価委員会の委員長もお願いしております。

猪口正孝委員でございます。

【猪口委員】 猪口です。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 大橋裕子委員でございます。

【大橋委員】 大橋でございます。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 永山悦子委員でございます。

【永山委員】 永山です。よろしくお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 藍真澄委員からは、事前にご欠席とのご連絡をいただいております。委員の皆様、本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、ご発言の際には、机上に設置されたマイクの右側のボタンを押してからご発言をお願いいたします。終了の際も同じく右側のボタンを押していただきますよう、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、開会に当たりまして、公立大学法人首都大学東京を所管しております遠藤総務局長よりご挨拶申し上げます。

【遠藤総務局長】 東京都総務局長の遠藤でございます。本日は大変お忙しい中、公立大学法人首都大学東京の中期目標の変更に関しましてご審議をお願いいたしまして、お集まりをいただきました。誠にありがとうございます。

平成29年度から34年度までの6年間の第3期中期目標につきましては、東京都が設立した高等教育機関として、次代の東京を担う人材の育成や大都市が抱える課題解決のための施策を提案し、都民の負託に応えることを基本的な考えとしております。これに基づ

きまして、法人が設置する2つの大学及び高等専門学校がそれぞれの特徴を生かしながら、教育、研究、社会貢献の取組を着実に進めているところでございます。

一方、高等教育を取り巻く社会環境は、少子高齢化の進展、あるいは国による高等教育の無償化の実施などにより、大きく変化をしているところでございます。これに伴いまして、各大学では強みや特色を強化していくことや、社会人やシニアを含めました多様な学生を受け入れる教育体制の整備が求められているところです。

このような状況の中で、法人が設置する2大学1高専が都立の高等教育機関であることを都民などにわかりやすく発信し、教育研究成果を都政や都民等へより一層還元していくことで、都の教育機関としての存在意義をさらに明確にしていく必要があると考えております。東京都といたしましては、これらの状況を踏まえ、関連する中期目標の内容を強化することで、各教育機関がこれまで培った実績を土台に更に発展していけるよう支援していく考えでございます。

今回の中期目標の変更に関しましては、既に公立大学分科会の委員の先生方からはご意見をいただいているところではございますが、今回の変更案につきまして、各委員の皆様方から忌憚のないご意見を賜りたいと存じます。何とぞよろしくご審議のほどお願い申し上げます。

【大島行政改革担当課長】 遠藤局長につきましては、公務の都合により途中退席させていただきます場合がございますので、あらかじめご了承ください。

そのほか、事務局につきましては、お手元の座席表の配付をもってかえさせていただきます。

本日の審議におきましては、会議のペーパーレス化の推進にもご協力いただきたいと存じます。審議事項に係る資料は机上にお配りをしてございますが、例規集を中心とした参考資料は紙での机上配付を省略し、お手元にタブレット端末をご用意してございます。参考資料はタブレット端末上でご確認いただければと存じます。

それでは、これより議事に入らせていただきます。議事進行は委員長の矢崎委員にお願いいたします。委員長、よろしくようお願い申し上げます。

【矢崎委員長】 評価委員会の委員長を務めさせていただいております。矢崎でございます。

本日は、委員の皆様、大変年末でお忙しい中をお集まりいただきまして、誠にありがとうございました。短い時間ではございますが、多方面でご活躍されている委員の皆様から、

さまざまな見地からご意見をいただければと思います。

なお、本日の審議は公開で行わせていただきますので、ご了承をお願いいたします。

それでは、議事に入らせていただきますが、本日の議題は、公立大学法人首都大学東京の第三期中期目標の変更に係る意見聴取でございます。

それでは、審議事項について、事務局から説明をお願いいたします。

【大島行政改革担当課長】 それでは、まず私から、本日の審議事項と評価委員会の制度的な関係につきましてご説明申し上げます。資料を1枚おめくりいただきまして、資料1をご覧くださいと思います。項番1にございますとおり、公立大学法人首都大学東京は、平成17年4月1日に地方独立行政法人として設立され、法人の第三期中期目標期間は平成29年度から平成34年度までの6年間であり、現在は2年目となっております。

次に、項番2の目標・評価の仕組みについてですが、設立団体である東京都は、法人の業務運営につきまして、中期目標の設定と、業務実績評価によりPDCAサイクルを回してございます。今回は1つ目の白丸にございますとおり、平成31年度からの残り4年間の中期目標の変更につきまして、地方独立行政法人法に基づいて評価委員会の皆様にお諮りするものでございます。

それでは、引き続きまして、資料2以降になりますが、第三期中期目標変更の案及び今後のスケジュール等につきまして、担当部署からご説明をいたします。

【岡大学調整担当課長】 大学調整担当課長をしております、岡と申します。どうぞよろしくをお願いいたします。着座にて説明をいたします。

資料2をご覧ください。公立大学法人首都大学東京の第三期中期目標の変更（案）について、ご説明いたします。

背景と課題でございます。公立大学法人首都大学東京は、まず総合大学である首都大学東京、社会人向け専門職大学院である産業技術大学院大学、高等専門学校という3つの高等教育機関を設置しております。

法人設立から14年が経過する現在、都立の高等教育機関としての存在意義をより明確にし、社会への浸透、都民等にご理解をいただくことが重要となってきております。その背景には、少子高齢化の一層の進展や国による高等教育の無償化などにより、大学の強みの明確化や他大学との差別化、さらには18歳の学生だけでなく、シニアや社会人といった多様な学生を受け入れていく教育体制が求められている状況がございます。こうした社

会の変化に的確に対応していくために、都立の教育機関であることのわかりやすい発信、教育研究成果を都政、都民等に一層還元していくことが必要であると考えております。

この課題認識に立ちまして、目標の変更点を4つ、挙げてございます。なお、今回の目標変更は、目標自体を大きく変えるものではなく、現在の取組を強化していくという位置づけにしております。強化する事項として4点ございます。

まず1つ目に、東京都や区市町村との連携事業の拡充、2つ目に、工学分野の強化等による産学公連携の推進、3つ目に、人生100年時代の新たな学びの提供、4つ目に、戦略的な情報発信及び効果検証でございます。なお、2020年4月から予定しております大学・法人名の名称変更につきましては、文言を修正いたします。

それでは、まず1番目の都や区市町村との連携事業の拡充でございます。中央のモニター、もしくは3ページの参考資料をご覧ください。まず、都との連携事業の実績等を記した資料でございます。首都大学東京は、開学以来、大学に集積された専門的知見を活用し、受託研究、共同研究といった形を通じて都政の課題解決のための施策立案等につなげており、近年の成果としては、子供の貧困に関する調査研究など、特筆すべきものもございます。過去5年間の都と区市町村との連携実績についてグラフにしておりますが、ご覧のとおり、ほぼ横ばいで推移しておる状況でございます。近年、都政課題はますます高度化、複雑化、多様化しており、大都市東京の課題解決に大学の持つ専門的知見を活用した政策提言などが一層求められているところであります。

そこで、取組の方向といたしまして3点、挙げてございます。資料2にお戻りください。まず連携事業をより推進していくために、研究シーズと行政課題をスムーズにマッチングさせるコーディネート機能を強化する必要があります。専門人材のスキル向上や、各局の行政課題をきめ細やかに把握し、分析を行っていく取組が必要であろうと考えております。

2つ目に、連携事業に対するインセンティブの付与でございます。受託先からの受入資金に加えまして、学内の研究費を重点的に配分することで、より充実した調査が行えたり、施策提案につなげていけると考えております。

3つ目に、広報の強化でございます。大学の研究シーズや連携の仕組み、成果が各局や区市町村にしっかり理解していただけるよう研究成果をわかりやすくブレイクダウンした広報紙などを定期的に送付することや、例えば防災、環境といった政策分野ごとに研究シーズをデータベース化して提案していくことなどを考えております。

2番目に、工学分野の強化等による産学公連携の推進についてでございます。

中央のモニター、もしくは参考資料をご覧ください。IoTやビッグデータ、AIなどの技術革新に対応するため、首都大学東京は平成30年度に学部の再編成を行い、工学分野の基礎から応用まで一貫した教育研究体制を構築しております。日野キャンパスの周辺には研究開発型企業が集積しており、この立地を生かして企業との共同研究などをより進めて、教育研究成果を広く社会に還元していく取組を進めていくことが日野キャンパスの強みにつながります。

それでは、資料2に戻りまして、取組の方向性として3点、考えてございます。まず、現在、予算要求中でございますが、日野キャンパスに産学公連携にも活用できる、新しい工学拠点を建設したいと考えておるところでございます。地元企業との共同研究や共同開発ができるオープンラボなどのスペースを活用して多摩地域の産業振興に貢献していくこと、また、産学公連携の専用窓口を日野キャンパスに設置し、連携に積極的な姿勢を対外的に示していきたいと考えております。

2つ目に、中小企業等に対する支援でございます。先般、東京都の中小企業等振興条例が成立いたしました。この条例において、大学には、産学の連携を通じて技術支援などで中小企業を支援していくことが明記されております。こうした要請に応えていくためにも、例えば知的財産の活用などの相談に応じる体制や、高額な研究機器の貸出など、共用化の検討も行ってまいりたいと考えております。

3つ目に、総合大学の強みを生かした分野横断の連携として、例えば荒川キャンパスの健康福祉学部等と連携をした福祉・介護用ロボットの製品開発に向けての提案なども行ってまいりたいと考えております。

次に、3点目の人生100年時代を見据えた新たな学びの場の提供についてでございます。中央のモニター、もしくは4ページの参考資料をご覧ください。首都大学東京にTMUプレミアム・カレッジというシニア向けの学びの場を明年4月に開講いたします。こちらにつきましては、首都東京をフィールドとした体系的なカリキュラムとなっております。ゼミナールもあり、修了論文も書いていただくという1年間の本格的な学びが得られるものでございます。もう一つ、産業技術大学院大学では、専門職大学院の特色を生かして起業や事業承継を考える方のための8カ月のプログラムで、本年8月に既に開講しております。シニアや社会人のための学びの取組は既に2つ、始動しておりますが、今回、中期目標に明記していくことで、法人の果たすべき役割としてしっかり位置づけてまいりた

いと考えております。

最後に、国内外に向けての戦略的な情報発信及び効果検証でございます。モニターもしくは参考資料をご覧ください。首都大学東京の大学認知度でございます。ご覧のとおり、世界で評価されている首都大の教育研究水準に対して、一般都民等の認知度やブランド力が十分と言えない状況にあります。こうした状況を踏まえて、この大学名の変更を契機に、また、この中期目標で東京都の連携を強化していく、そういった姿勢をしっかりと打ち出すためにも、広報の専門家の活用などにより、2大学1高専の魅力を戦略的に発信してまいりたいと考えております。

また、広報実施後の効果を検証し、しっかり把握しながら、PDCAサイクルも回していきたいと思っております。今回、中期目標を変更する評価点につきましては、以上でございます。

引き続きまして、資料2の2ページをご覧ください。今後のスケジュールでございます。本日の評価委員会でご審議いただきまして、明年2月の都議会定例会に付議いたします。4月には、法人に目標を指示していく予定でございます。目標に基づき法人が策定する中期計画につきましては、公立大学分科会でのご審議をいただきまして、6月ごろに認可いたしたく考えております。

資料3の中期目標の新旧対照表は適宜ご確認いただくことといたしまして、説明は省略させていただければと思っております。

以上でございます。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。中期目標の変更（案）につきましては、公立大学分科会におかれまして議論を重ねてこられたところでございます。そして、今回このような内容でまとめさせていただきまして、評価委員会の皆様にご審議いただく運びとなったところでございます。これから皆様方からのご意見を伺いたいと存じますが、まず始めに分科会でのご意見等につきまして、分科会長の松山委員からご報告をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

【松山委員】 公立大学分科会の松山でございます。公立大学分科会を代表しまして、分科会でのご意見をご報告いたします。分科会を11月9日に開きまして、中期目標変更（案）について議論をいたしました。先ほど岡課長が説明されました資料2に沿って、私からご説明いたします。

意見ですが、まず最初に、中期目標の変更の考え方についての意見でございます。中期

目標を中期目標期間の途中で変更することの背景と課題をより明確にすることが必要であるとの指摘がございました。さらに高等教育を取り巻く環境については、競争が激しくなっていると強調されやすいのですが、公立大学として、地域との関係をより強化していく視点を打ち出すべきとの意見がございました。

次に、中期目標の具体的な変更点についての意見でございます。先ほどご説明がありました(1)の東京都や区市町村との連携事業の拡充につきましては、教育研究成果の都政への還元だけではなく、都民への還元ということが盛り込まれているのはとても好ましいことであるという意見がございました。

次に、(3)の人生100年時代を見据えた新たな学びの場の提供については、TMUプレミアム・カレッジについて、更なる学びにつながるように発展することが望ましいとの意見や、競合する他大学との差別化が必要であるとの意見がございました。

大学名称等の変更については、大きな変革であり、こういう絶好の機会を捉えて認知度をどう高めるかが重要であり、大学名称等の変更に合わせてカウントダウンイベントなど、さまざまな取組を実施すること、それに加えて思い切った予算配分や投資が必要であるという意見がございました。特に変更する大学名称だけを見ると、名称をもとに戻したというイメージがあるので、きちんとした情報を発信することが重要であるとの意見がございました。

分科会では、このような中期目標変更(案)の内容をさらに深め、説明を補強する観点からの意見があり、これらの意見を東京都と法人の間で共有していただくこととした上で、中期目標変更(案)を了承いたしました。また、分科会での意見には、法人の中期計画で具体化されるべきものも多くあり、法人が策定する中期計画の変更(案)や今後の業務運営に役立てていただければと思っております。

以上が分科会での意見でございます。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。それでは、第三期中期目標変更の案につきまして、皆様からご意見いただければと存じますので、よろしく願いいたします。いかがでしょうか。よろしく願いします。

【青山委員】 青山でございます。どうもありがとうございました。

今日は主に変更点についてご説明いただいたということで、全体のところにはしっかり入っているかもしれないのですが、(2)工学分野の教育研究拠点の強化で産学公連携の体制を強化するという部分ですが、いわゆるインキュベーションという、最近のイノベーション

ョンとか、研究シーズをいかに社会実装していくかという活動を通した、例えば博士人材、あるいは修士、そういう人材の育成についての活動やその強化、この辺はどのようにお考えなのでしょうか。

【岡大学調整担当課長】 ありがとうございます。資料にも少し書かせてはいただいておりますのですが、この日野キャンパスでございますけれども、もともと工学分野があったのですが、南大沢のキャンパスにも一部工学分野がございまして、この平成30年度に工学系を一気に基礎から応用まで日野キャンパスに持ってまいりました。また、第4次産業革命とも言われている中で、情報系分野や機械系の生命分野などを強化するための学科の再編も行っておりまして、学部生から院生までの一貫した教育がここでできるということで、人材育成にもつなげていけると考えております。

【青山委員】 ありがとうございます。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

公立大学の分科会に今回、加わっていただいたお二人の委員の方がおられますけれど、まず、杉谷委員から何かコメント、あるいは議論の過程で何かありましたら、ご意見いただければと思います。

【杉谷委員】 ありがとうございます。分科会のときにほぼ意見は申し上げましたが、特に強調したのは、公立大学ですので、やはり都民への還元という、地域との連携を非常に重視すべきではないかと申し上げました。

今日、この資料2を拝見しますと、その背景事情として少し書き方が変えられているかと思うのですが、少子高齢化の進展と高等教育の無償化等ということで、その後に、強みの明確化と他大学との差別化というのがあって、ちょっとこのつながりが唐突かなという印象は覚えました。

前回、競争的環境に関しては、分科会の中でもご意見が挙がったかと思うのですが、強みを明確化するというのも非常に重要かと思いますが、一方でことさら他大学との差別化という点をどこまで強調すべきなのか、本来、都民が要望するものであれば、ここの差異化を図るというのがどこまで重要なのかなとは個人的に思っております。大学については、やたらと環境、競争の激化をあおって特色を打ち出されがちなのですが、私、高等教育の研究を専門としておりますので、本来、何が重要なのかというところに立ち返って考えてもいいのではないかなとは個人的に思っております。

以上です。

【松山委員】 私が先ほど分科会での意見を報告した中に杉谷委員のお考えが入っていたかと思いますが、競争が激しいということをあまりにも強調し過ぎないようにという意見が非常に強く出されたと思っております。先生、よろしいですか。

【杉谷委員】 ありがとうございます。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。都民に還元するという基本的な視点を忘れないようにというご意見だったと思います。ありがとうございます。

最上委員から何かございますか。

【最上委員】 私はこの大学に対して非常に思い入れが強いので、名称を変えることに関して、もうきちんとしているのかもしれませんが、もっと広報をして都民の納得がいくように、元に戻ったのではないということがわかるようにしてほしいなと思いました。

それと、先ほど青山委員からご発言があり今気がついたので、このスキームというのはあくまでも大学から都民に向けてのアウトプットのような気がしますね。大学というのは結局、人材を育てるところなので、どのレベルの人材を育てるのか。先生は博士人材とおっしゃられましたけれども、今、大学はその博士人材をどのように育て、どのように役立てるかということがかなり求められています。当然、この大学は博士人材を十分に育てる能力があると思いますので、その能力をどのようにこのスキームの中に反映するのかということも大事なかなと今、お話を聞いて思いました。

以上です。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。名称変更をもう少ししっかり広報し、皆さんに納得できるように説明していただきたいというのは皆さん思っていることですので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

【岡大学調整担当課長】 名称変更につきましては、中身も重要でございまして、しっかり今回の中期目標の変更を受け、また中期計画をさらに強い実りあるものにしていただいて、名称変更まではあと1年3カ月ほどございますので、受験生、保護者、都民の方々にしっかり、首都大学東京が新たに東京都立大学になること、産業技術大学院大学に都立をつけていくことをしっかり周知、浸透していただいて、理解をしていただけるものになりたいと思っております。

【青山委員】 私、試験研究業務を行う東京都立産業技術研究センターの分科会委員ですが、東京都は産業技術研究センターという非常にすばらしい施設がございまして、都民

にいかサービスをするか、中小企業をどうやって支援していくかというところの施設でございますので、首都大学東京と産技研がうまく連携をして、アカデミックの立場と、それから、実際にいろいろな技術をサポートする、ハードウェアでサポートするという産技研の立場とうまく組んで都民にサービスをしていけば、さらに充実するのではないかと。こちらから一方的に言うことではないのですが、お互いに連携してうまく動いていければいいのではないかと、このように思いました。

これは質問ではなくて、よろしくお願ひしますということ。

【岡大学調整担当課長】 ありがとうございます。産技研と首都大はもう既に人事交流なども行っておりまして、連携をしていくという形はしっかりできております。これからいろいろな具体をご相談させていただきたいなと思っておるところでございます。

【矢崎委員長】 そのほか、どうぞ。

【松山委員】 先ほどの青山委員のお話の中で大学院の課程の話がございましたが、この資料3の3ページの上のほうに、これは以前から中期目標として首都大学東京が定めていることで、育成する人材に関する基本的な目標というのがございまして、その5行目に大学院の各課程においては、高度な専門的知識を有する職業人や、学術研究の最前線で活躍する研究者等、高度な知的社会基盤を支える人材を育成するということが書いてございます。ここは変更ございませんので、これをしっかりと守っていくということでございます。

以上でございます。

【矢崎委員長】 そのほかいかがでしょうか。よろしくお願ひします。

【北村委員】 北村でございます。本日の議題というのは第三期中期目標の変更点ということで、資料2の(3)のところですね。人生100年時代の云々ということで、これも変更の対象になっていると思っておりますけれども、4ページの参考資料を見ますと、TMUプレミアム・カレッジは2019年の4月開講、A I I Tシニアスタートアッププログラムは既に開講しているようですねけれども、このタイムスケジュール関係はどのように考えたらいいたですか。

【岡大学調整担当課長】 シニアの学びにつきましては、第三期中期目標を検討しているのが実質平成26年の終わりから27年にかけてでございますが、実際に目標に基づいて事業運営しているのは平成29年度からなのですが、その時期にはまだシニアの体系的な学びといったところまで取組がございませんでした。ここ何年かの中に人生100年時

代ということがいろんな社会状況の中でも考えられておまして、また、東京都の実行プランなどにも生涯現役で活躍できる都市ということで記載されておりますので、今回、今年の4月から、この2つは準備を始めてきたところでございます。A I I Tシニアスタートアッププログラムのほうが、規模が小さいこともございまして先にスタートをさせていただいたということで、後追いみたいな形になるのですが、この2つにつきましては、またいろんな意味で拡充、広げていける余地もまだまだありますし、ニーズを見きわめながら、よりよいものにしていきたいという考えのもとで、この目標にあえて位置づけさせていただきたいという考えでございます。

【北村委員】 説明資料の中で、具体的にこの部分の変更点に関する具体化だというのが出てしまいますと、ぱっと見た場合にはフライングかなという、そんな感じがしないでもないのですが、その辺は大丈夫なのでしょう。

【池上首都大学調整担当部長】 今の点について若干補足しますと、もともとの第三期中期目標の中にも、都民の学び直しですとか、大学の教育資産を都民に還元するという目標自体は入ってしまして、今回は、今、人生100年時代と言われることから、もう少し都民一般の中でもシニアにフォーカスを当てています。実際には政策のほうが少し先行はしてきているのですが、今回、目標を直すということで、そこをより具体的に書き直して、目標を改めているところでございます。

【北村委員】 ご説明、ある意味ではわかるのですが、どうも形式的に見たときには、逆にこの4ページに挙げたがゆえにかえって目立たせ過ぎて、もし従来の目標のできるのならば、あえてここに挙げる必要はないのではないかという気もしないではないのですけど。

【池上首都大学調整担当部長】 目標のところを追記するような形で特出しといいますか、やはりシニアにフォーカスを当てて、世の中いろいろ変わっていかねばということで、東京都自体の施策も、高齢者に向けた対策をいろいろ打ち出していくということもありますので、今回、つけ加えて、そのシニアの部分の特出ししたような形にしているということでございます。

【北村委員】 わかりました。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。どうぞ。

【波多野委員】 波多野でございます。ご説明、ありがとうございます。名称の変更につきまして、英語の名称も変更されるのでしょうか。

【岡大学調整担当課長】 ありがとうございます。英語名のTMU、Tokyo Metropolitan Universityはもともと都立大学から首都大学東京に変わる際も変えておりません。

【波多野委員】 そうしますと、やはり認知度といいますのは、日本国内の都民の方に対しての認知度を上げましょうというのがもともとの目的でいらっしゃるということでしょうか。

【岡大学調整担当課長】 はい、そうです。

【波多野委員】 わかりました。

あと、もう一つ、どうしても日野キャンパスと南大沢のキャンパスが学生の目線からしますと分断、離れてしまいますと、一緒に一体化しているようで、距離があるといろいろなトラブルもあると思うのですが、その辺はむしろ工学分野を一貫通貫で都民のために、あとは企業との連携を進むというところを最優先にしてこのような変更をされるという形でしょうか。学生にとっては、どのようなトラブルが想定されるのでしょうか。

【岡大学調整担当課長】 基礎から応用までの一貫教育ということで、そこは強みとして出していきたいというところなんです。一般教養を南大沢で受けてから工学の専門教育に進むということになっておりますので、学生にとってはそこでの交流も当然あります。それから、この産学連携を進めていく上で、やはり総合大学としての強みということで分野横断というプロジェクトもこれからどんどんやっていこうと思っておりますので、特に博士課程の研究科の方たちとはそういった分野横断のプロジェクトなどにも参加していただくことでしっかり交流ができるのではないかと考えております。

【波多野委員】 ありがとうございます。

【青山委員】 今のところでちょっとよろしいですか。

【矢崎委員長】 はい。

【青山委員】 今の波多野先生の、慶應義塾というのは、うちの大学のことを言います。キャンパス分散型大学であちこちに散らばっているのですが、そうすると学生の立場からですと、1つは、クラブ活動ですね。クラブ活動が結構やりにくかったりするんです。1年生、2年生と3年、4年生のいる場所が違くと多分そういうこともあるのではないかとはいえますね。教育と研究、教育の面でやはり課外活動というのはあるかもしれないですね。

あと、教員が両方キャンパスを掛け持っているのと、結構行ったり来たりするので大変であるとか、そういったことはあるのではないかとはいえますけど、ちょっと余計なことか

もしれません。

【矢崎委員長】 ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。よろしいでしょうか。今のお話は、30年度の学部再編のときにそういう視点からも検討されたのですよね。

【松山委員】 そうです。

【矢崎委員長】 一貫教育できるように。わかりました。この中に健康福祉学部がありますが、今、医工連携が注目されていますが、やっぱりそれに近い活動をされているということでしょうか。

それと、人生100年時代を見据えた新たな学びの場の提供というのは大変素晴らしいと思います。まだTMUプレミアム・カレッジは開講してないのですが、A I I Tシニアスタートアッププログラムはもう開講されているので、どのぐらいの応募者があって、実際にどのぐらいの人が学んでおられるかということがTMUプレミアム・カレッジの定員50名ですか、そういう方が集まるかどうかということも予測が必要かと思います。ご意見、いかがでしょうか。

【岡大学調整担当課長】 まず8月に開講しましたA I I Tシニアスタートアッププログラムにつきましては、約40名の定員のところを33名来ていただきまして、この33名の受講生を見ますと、一流企業の役員の方など、知識を求めて、また、ノウハウを求めて来られている方がほとんどでございました。

このA I I Tシニアスタートアッププログラムは、参考資料4ページの一番下に書いてあるんですけど、基礎科目を学んで、そこからもっと学んでみたい方に、事例研究とか、PBL型科目に進んでいただくのですが、当然、意欲と能力とがあるところで選考させていただいております。33名中27名の方が最後のPBL型科目までご希望されたという話を伺っており、今、PBL型科目もやっているところでございます。

それから、もう1点、TMUのプレミアム・カレッジのほうは先日、応募を締め切りまして、50名定員のところを329名のご応募をいただき、今、選考に入っているところでございます。約6倍ということで、首都大の倍率が普通の学部の場合、6倍から7倍でございますので、ほぼ同じぐらい応募をしていただいたと受け取っております。

以上です。

【矢崎委員長】 それだけ学びの元気な高齢者がいるということですね。そういう意味では非常に意義のある企画だと思います。ありがとうございました。

そのほかいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、貴重なご意見、ありがとうございます。委員の皆様からいただきましたご意見は事務局で整理させていただきまして、もし内容の修正が必要であるということになりましたら、最終的には、委員長の私が責任を持って進めてまいりたいと思いますので、今後の作業につきましてはご一任いただき、当委員会としては、この中期目標の案を了承していただいたということによろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【矢崎委員長】 ありがとうございます。

それでは、以上をもちまして議事を終わらせていただきます。

最後に、事務局からよろしく申し上げます。

【大島行政改革担当課長】 ありがとうございます。ただいまご審議いただきました中期目標の変更案につきましては、説明でもございましたが、平成31年第1回都議会定例会に提出いたします。その後につきましては、変更後の中期目標を達成するため、中期計画を変更していくわけですが、その内容につきましては公立大学分科会でご意見を頂戴することとなっております。分科会の委員の皆様におかれましては、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

事務局からは以上でございます。

【矢崎委員長】 それでは、これをもちまして平成30年度第2回目の東京都地方独立行政法人評価委員会を閉会させていただきます。本日はご多用のところ、また貴重なご意見いただきまして、誠にありがとうございました。

どうもありがとうございました。